



Title	Predictors of prolonged hospital stay for the treatment of severe neuropsychiatric symptoms in patients with dementia : a cohort study in multiple hospitals
Author(s)	Sugiyama, Hiromichi
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/26313
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

〔論文題名〕 Predictors of prolonged hospital stay for the treatment of severe neuropsychiatric symptoms in patients with dementia: a cohort study in multiple hospitals (精神行動障害を治療目的とした認知症患者の長期入院の要因の検討)

専攻名：精神医学

氏名：杉山博通

〔目的〕

精神行動障害（以下、Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia: BPSD）は介護者の介護負担やうつを引き起こす最も強い要因である。しばしば外来でBPSDを十分にコントロールできず、介護破綻をきたして入院治療が行われるが、そのまま長期入院に至る場合も少なくない。長期入院によって病床が停滞してしまうため、入院の必要性が切迫していても直ちに入院できない現状がある。これまでBPSDを治療目的とした認知症患者の長期入院の要因を検討した研究はなかった。またBPSDがどれくらいの期間で退院可能な状態まで改善するのか検討した研究もなかった。今回我々は3つの病院（大学病院、総合病院、精神科単科病院）において前向き調査を行い、BPSDを治療目的とした入院患者が長期入院に至る要因を明らかにすることとした。また、BPSD治療を目的とした入院の必要期間を調べた。

〔方法ならびに成績〕

対象は、2009年5月11日から2010年11月30日に、大阪大学医学部附属病院神経科精神科、浅香山病院精神科、東加古川病院の3つの病院においてBPSDを治療目的として入院した連続症例。但し、信頼できる家族介護者が不在の場合は除外した。全例に対し家族介護者に調査の同意を得た。入院時に、患者および家族介護者の基礎情報、認知症の原疾患、患者の年金額、認知機能、認知症の重症度、日常生活自立度、家族介護者の介護負担感、BPSD、主治医の認知症経験年数を調査した。入院後、入院1週間、1ヶ月、退院時にBPSDを評価した。ただし、入院が180日に達した時点でBPSDの評価を行い、観察中止とした。入院時のBPSDは、Neuropsychiatric Inventory (以下NPI)を用い、入院後のBPSDはNPI-Nursing Home version (以下、NPI-NH)を用いた。統計解析には、在院日数を応答変数とし入院時の調査項目を説明変数としたCox比例ハザードモデルを用いた。

登録された154名のうち4名が死亡または転院で中止となり、150名が解析の対象となった。そのうち105名は180日未満で退院し、45名は180日以上入院した。Cox比例ハザードモデルの結果、患者の年金額（ハザード比1.03、95%信頼区間1.01-1.05）と主治医の認知症経験年数（ハザード比1.04、95%信頼区間1.01-1.06）が在院日数に影響を与えた。BPSDについて、180日未満で退院した患者と180日以上入院した患者の入院時のNPIがそれぞれ54.5、51.4であったが、入院1週間時のNPI-NHはそれぞれ20.2、19.4と大きく改善していた。180日未満で退院した患者の退院時のNPI-NHは8.0であったが、入院1ヶ月時でのNPI-NHは10.8であり、退院時と入院1ヶ月時のNPI-NHはほぼ同等であった。

〔総括〕

BPSDは入院1週間時点で大幅に改善し、1ヶ月時点では退院時とほぼ同じレベルまで改善した。入院時のBPSDの程度は在院日数に影響しなかった。患者の年金額が低く、主治医の認知症診療経験年数が短いほど、入院が長期化しやすいことがわかった。

我々の研究結果より、BPSDそのものは、通常1ヶ月以内に改善することが明らかとなったが、今後は、精神科コンサルテーションやアウトリーチの普及など地域における退院後のサポートの充実が必要であると思われる。

論文審査の結果の要旨及び担当者

(申請者氏名) 杉山 博通

		(職)	氏	名
論文審査担当者	主 査	大阪大学教授	武井	雅彦
	副 査	大阪大学教授	泉 木	宏 実
	副 査	大阪大学教授	望 月	香 樹

論文審査の結果の要旨

本研究は、本邦において、精神行動障害を治療目的とした認知症患者の入院が非常に長期化していることに焦点をあて、その要因を明らかにするとともに、精神行動障害の治療に必要な期間を調べたものである。大学病院と総合病院、精神科単科病院の3つの異なった役割を持つ病院において150例の連続症例で前向き調査している。

その結果は、Univariate Cox proportional analysesでも、Multivariate Cox proportional analysisにおいても一致しており、患者の年金額が低く、主治医の認知症診療経験年数が短いほど入院が長期化し、精神行動障害そのものの治療に必要な期間はおおよそ1ヶ月以内であった。また、入院時の精神行動障害の程度は入院期間に影響しないということが明らかとなった。

本研究で得られた成果は、精神行動障害を治療目的とした認知症患者の入院期間の適正化につながると考えられ、学位の授与に値する。